

第10節 行政運営について

問30 あなたは、市役所の仕事ぶりをどう感じていますか。【(1)～(6)でそれぞれ○は1つだけ】

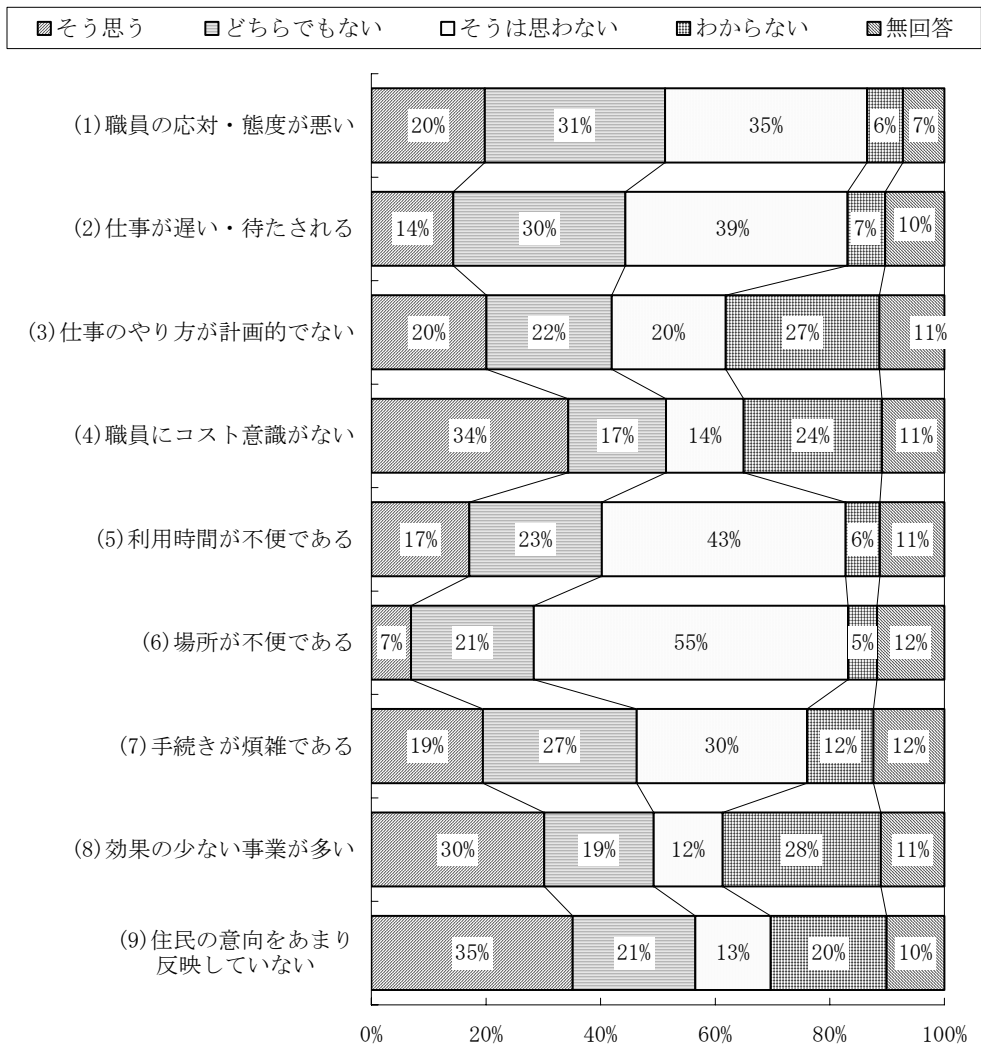
	そう思う		どちらでもない		そうは思わない		わからない		無回答		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
(1)職員の応対・態度が悪い	227	19.8%	361	31.5%	404	35.2%	72	6.3%	83	7.2%	1,147	100.0%
(2)仕事が遅い・待たされる	164	14.3%	344	30.0%	445	38.8%	75	6.5%	119	10.4%	1,147	100.0%
(3)仕事のやり方が計画的でない	230	20.1%	251	21.9%	228	19.9%	308	26.9%	130	11.3%	1,147	100.0%
(4)職員にコスト意識がない	394	34.4%	196	17.1%	155	13.5%	277	24.1%	125	10.9%	1,147	100.0%
(5)利用時間が不便である	196	17.1%	265	23.1%	488	42.5%	69	6.0%	129	11.2%	1,147	100.0%
(6)場所が不便である	79	6.9%	246	21.4%	629	54.8%	58	5.1%	135	11.8%	1,147	100.0%
(7)手続きが煩雑である	223	19.4%	308	26.9%	341	29.7%	133	11.6%	142	12.4%	1,147	100.0%
(8)効果の少ない事業が多い	346	30.2%	219	19.1%	138	12.0%	317	27.6%	127	11.1%	1,147	100.0%
(9)住民の意向をあまり反映していない	403	35.1%	245	21.4%	151	13.2%	232	20.2%	116	10.1%	1,147	100.0%

市役所の「仕事ぶり」について、9つの項目に関して「そう思う」か「思わない」かをたずねたところ、「そう思う」は、「住民の意向をあまり

反映していない」が35%で最も割合が高く、続いて「職員にコスト意識がない」が34%となっています。

「どちらでもない」や「わからない」も多く、また、物理的に対応が難しい項目もありますが、意識の改革や、事務の効率化などで対応できる項目でも「そう思う」が一定割合みられることから、こうした結果をふまえ、一層の行財政改革に努めていくことが求められます。

市役所の「仕事ぶり」



問 31 市においては、人件費やさまざまな経費の縮減、民間委託などの行財政改革に取り組んでいます。

しかし、少子高齢化による税収の減少と介護・医療などの社会保障費の増加が見込まれるほか、国の行財政改革による補助金や地方交付税の見直し（削減）が進められており、なお一層の改革が迫られています。

こうした状況のなかで地域が自立していくため、今後どのように対処すべきとお考えですか。

【〇は3つまで】

	問 3 職業（再区分）						合計	
	自営・民間勤め		公務員、団体職員		学生・主婦・無職等			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 特に何もしなくても（現状の改革だけで）、自立した行政運営は可能である。	15	4.4%	3	3.1%	17	2.4%	35	3.1%
2 住民負担（税や使用料など）の増加もやむを得ない。	22	6.4%	11	11.3%	46	6.5%	79	6.9%
3 市町村が行っている共通の仕事（住民税の賦課、国民健康保険や介護保険の運営、ごみ処理等）を近隣市町村との共同実施により効率化を図るべき。	181	52.8%	50	51.5%	341	48.2%	572	49.9%
4 施設の統廃合や各種サービスの見直しを行い、収入に見合った財政運営を行うべき。	195	56.9%	44	45.4%	322	45.5%	561	48.9%
5 行政サービスをNPOやボランティアなどと協力して実施し、経費の縮減を図るべき。	80	23.3%	29	29.9%	166	23.5%	275	24.0%
6 公共事業を大幅に削減し、新たな借金（地方債の発行）を抑制すべき。	79	23.0%	30	30.9%	169	23.9%	278	24.2%
7 将来的に自立は困難と考えるので市町村合併を検討すべき。	117	34.1%	40	41.2%	197	27.9%	354	30.9%
8 わからない	29	8.5%	7	7.2%	113	16.0%	149	13.0%
9 その他	21	6.1%	9	9.3%	27	3.8%	57	5.0%
無回答	11	3.2%	2	2.1%	42	5.9%	55	4.8%
合計	343	100.0%	97	100.0%	707	100.0%	1,147	100.0%

一層の行革の手法については、「共通の仕事を近隣市町村との共同実施により効率化」が50%、「施設の統廃合やサービスの見直しを行い、収入に見合った財政運営」が49%で割合が高くなっており、次いで「将来的に自立は困難と考えるので市町村合併を検討」が31%、「公共事業を大幅に削減し、新たな借金を抑制」が24%、「NPOやボランティアなどと協力して実施し、経費縮減」が24%、「住民負担の増加もやむを得ない」が7%となっています。

「公務員、団体職員」においては、「将来的に自立は困難と考えるので市町村合併を検討」で回答者全体より約10%高い割合になっているなど、多くの項目でやや回答割合が高い傾向がみられます。

一層の行革の手法（割合が高い順に掲載）

